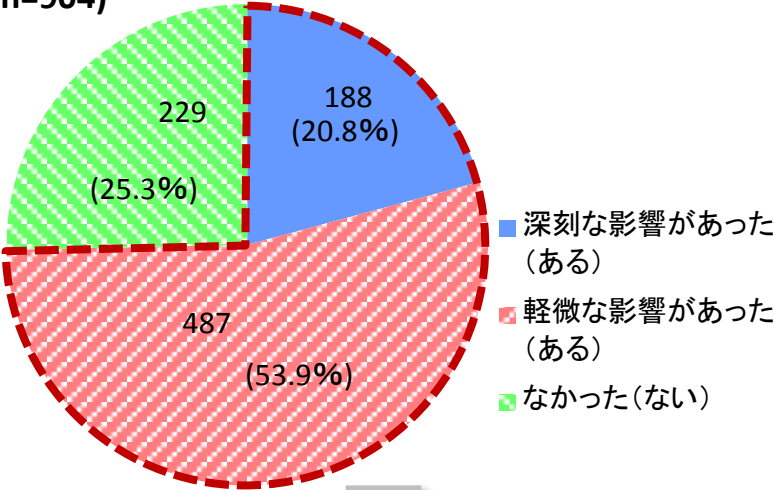


3. 東日本大震災の影響と対応(1)

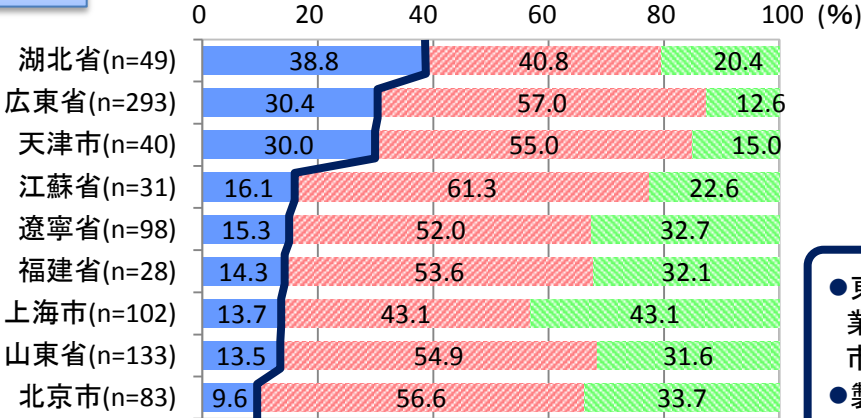
東日本大震災による事業への影響
(中国 省市別、業種別)

中国(n=904)



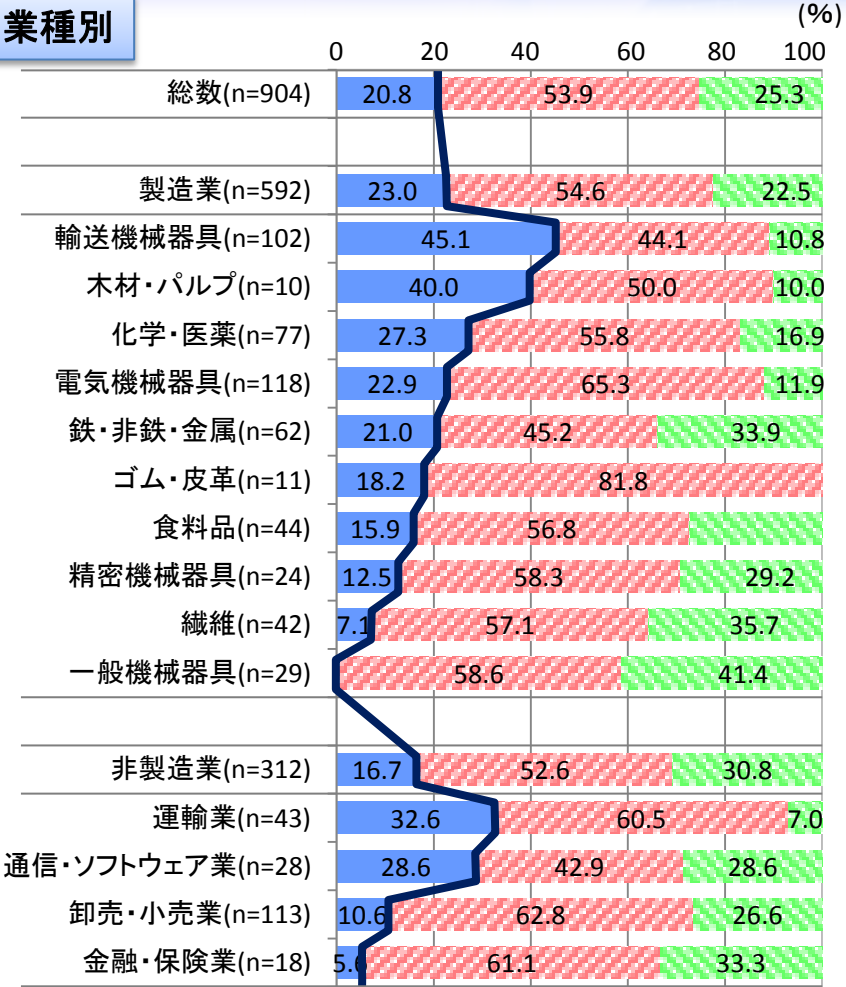
■ 深刻な影響があった (ある)
■ 軽微な影響があった (ある)
■ なかった (ない)

省市別



(注)n>10の地域、業種

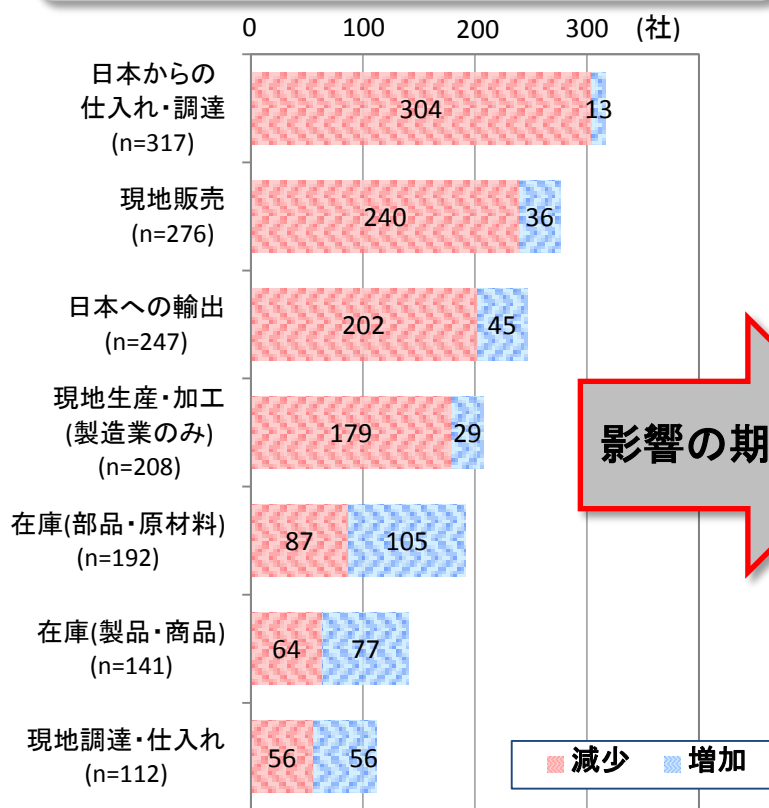
業種別



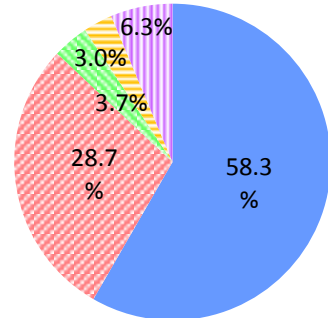
● 東日本大震災により、事業に影響(深刻な影響+軽微な影響)があった企業の割合は74.7%。特に、自動車産業が集積する湖北省、広東省、天津市において、深刻な影響を受けた企業の割合が高い。
● 製造業では輸送機械器具、木材パルプ、非製造業では運輸業、通信・ソフトウェア業で深刻な影響があった企業の割合が多かった。

3. 東日本大震災の影響と対応(2)

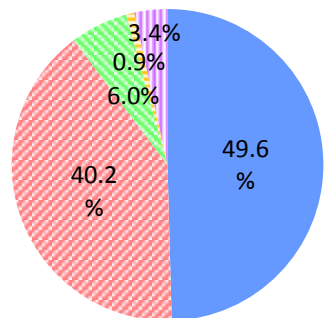
東日本大震災によって影響を受けた
具体的な事業活動と期間(中国)



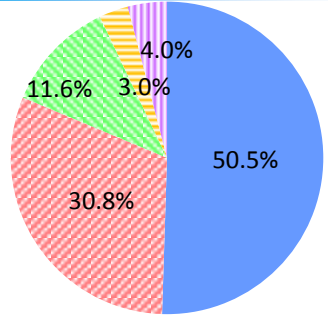
日本からの仕入れ・調達の減少



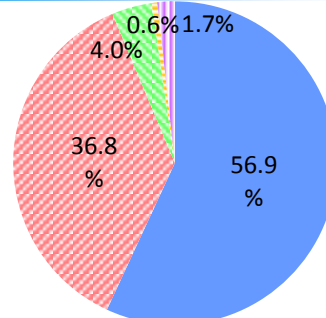
現地販売の減少



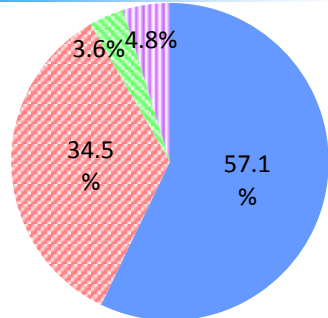
日本への輸出の減少



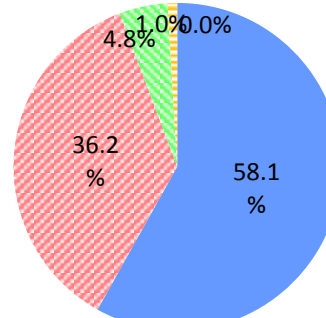
現地生産・加工の減少(製造業のみ)



在庫(部品・原材料)の減少



在庫(部品・原材料)の増加



- 影響を受けた具体的な事業活動では、「日本からの仕入れ・調達の減少」と回答した企業が304社で最大、「現地販売の減少」が240社で続く。
- 事業活動が影響を受けた期間は、仕入れ・調達、現地販売のいずれに関しても、8割以上の企業が6ヵ月未満と回答。

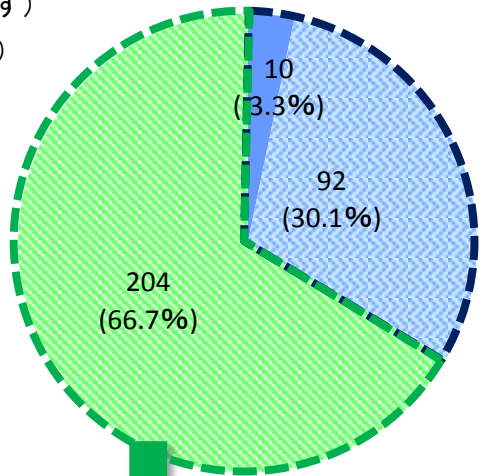
1～3ヵ月未満 3～6ヵ月未満 6ヵ月～1年未満
1年以上 予測不可

3. 東日本大震災の影響と対応(3)

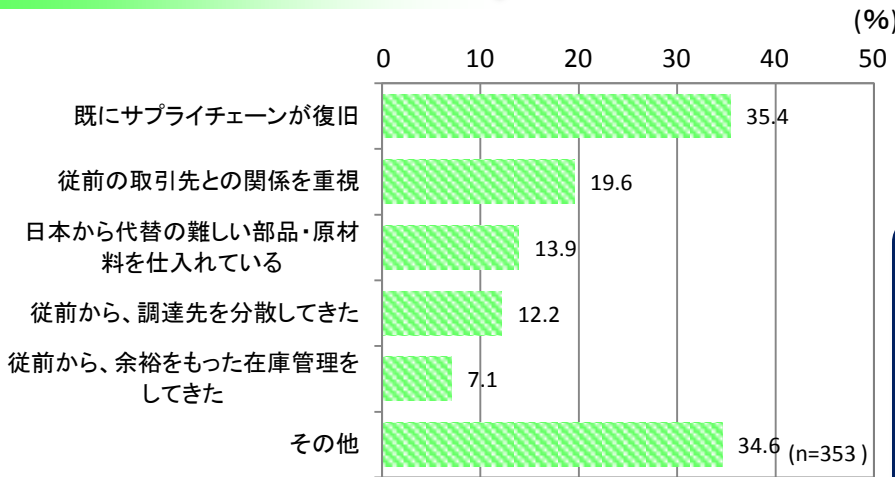
震災後の事業戦略・方針の見直し(中国)

中国 総数(n=306)

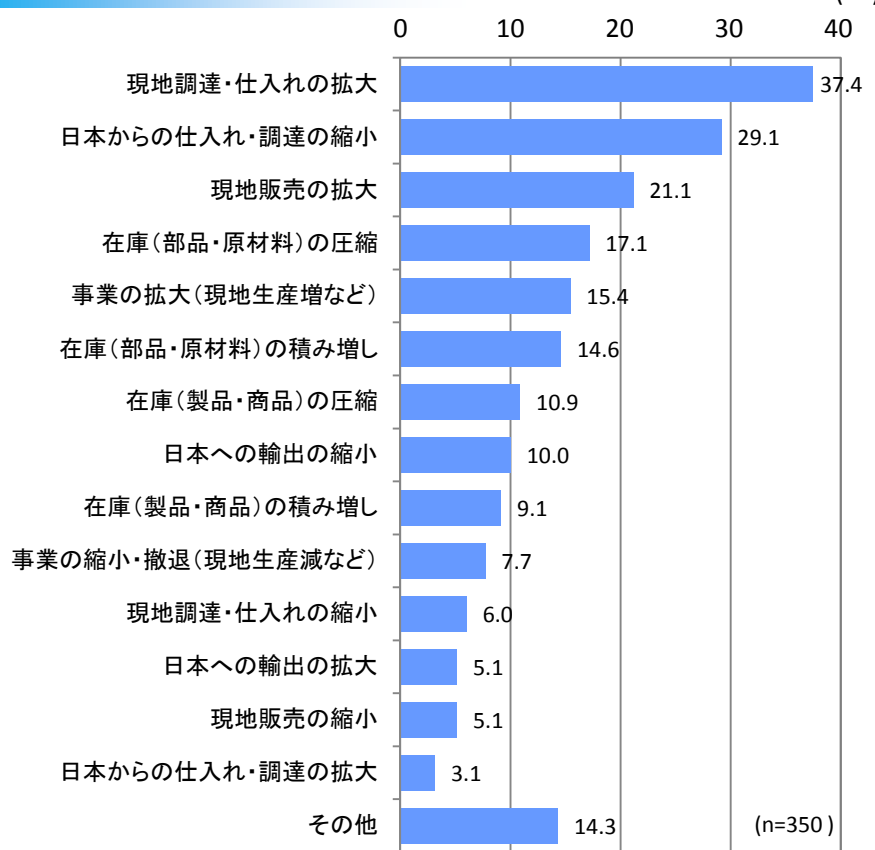
- 大幅に見直した(見直す)
- 多少見直した(見直す)
- 見直さない(なかった)



見直さない理由(複数回答)



具体的な見直し方針(複数回答)



- 震災後の事業戦略・方針については、「見直さない(なかった)」との回答が66.7%と全体の3分の2を占めた。最大の理由は、「既にサプライチェーンが復旧」したこと。「大幅に見直した」との回答は3.3%にとどまった。
- また、見直さない理由の「その他」には、日本との取引(調達・販売)がない・少ない、との記述が目立った(自由記述方式)。
- 見直す企業の具体的方針では、「現地調達・仕入れの拡大」および「日本からの仕入れ・調達の縮小」が上位2項目だった。